



2022年3月25日

各位

会 社 名 三菱倉庫株式会社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 藤 倉 正 夫
(コード：9301、東証第1部)
問 合 せ 先 執行役員企画業務部長 木村 宗徳
(TEL 03-3278-6489)

三菱倉庫グループ 経営計画[2022-2024]の策定について

当社グループは、2025年3月期を最終年度とする経営計画[2022-2024]を策定いたしましたので、お知らせいたします。

当社グループは、2019年3月に公表した「MLC2030 ビジョン」の中で、2030年に目指す姿を「『お客様の価値向上に貢献する』を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業」と定めています。

「MLC2030 ビジョン」実現の第1ステージである経営計画[2019-2021]では、新型コロナウイルスの世界的感染拡大という不測の事業環境にありながらも、倉庫事業を核とする安心・良質で社会的に有用なサービス提供の継続、重点分野における事業基盤の整備、新技術活用体制の構築、株主還元の強化等を進めました。

「MLC2030 ビジョン」実現に向けた第2ステージとなる経営計画[2022-2024]では、これらの取組みをさらに前に推し進めるべく、物流事業の収益力強化を中心とする5つの基本方針を定め、グループ全体で施策を推進し、過去最高水準となる営業利益200億円を達成いたします。また、新たな財務目標として、ROE7%を達成いたします。強固な収益基盤と適正な財務基盤のもと、株主還元の一層の充実を図り、資本効率を高め、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

1. 基本方針

- (1) 物流事業の収益力強化
- (2) 海外事業の成長基盤拡大
- (3) 開発力強化による不動産事業の拡充
- (4) 先端技術の活用による高付加価値サービスの開発
- (5) グループ経営基盤の強化

2. 財務目標

	2019年度(実績)	2020年度(実績)	2021年度(見込)	2024年度(目標)
営業利益	122億円	117億円	172億円	200億円
ROE	4.1%	12.9%*	5%	7%

*名古屋駅前近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金等を特別利益として計上

3. 株主還元方針

企業業績や成長投資、資本効率とのバランスを勘案しながら、DOE 2%以上の安定的・継続的配当を実施します。また、経営計画[2019-2021]期間の自己株式取得額(約200億円)を上回る規模での自己株式取得を機動的に実施します(300億円以上を目安とします)。

詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以 上

<添付資料> 経営計画[2022-2024]説明資料

三菱倉庫グループ

経営計画 [2022 - 2024]

2022年3月25日

三菱倉庫株式会社



目次

INDEX

はじめに

- ・ 経営計画[2019 – 2021]の達成状況
- ・ 外部環境認識

経営計画[2022 – 2024]

■ MLC2030ビジョンと経営計画[2022 – 2024]の位置づけ

■ 基本方針

1. 物流事業の収益力強化
2. 海外事業の成長基盤拡大
3. 開発力強化による不動産事業の拡充
4. 先端技術の活用による高付加価値サービスの開発
5. グループ経営基盤の強化

■ ESG経営／SDGs対応に向けた取組み

■ 財務目標

■ 資本政策

- ・ キャピタル・アロケーション
- ・ 投資計画
- ・ 株主還元の拡充と資本効率の向上

トピックス

- 重点分野における事業基盤整備、新技術を活用したEC向け物流センター(埼玉県三郷市)の開設、業務プロセス効率化等による生産性の向上など、経営計画で掲げる重点施策を着実に実行。
- 不動産事業ではグランフロント大阪の共有持分取得など、収益物件の獲得を推進。さらなる事業拡大に向け、運営体制の強化を進める必要がある。

経営計画[2019－2021]の重点施策、主な取組み、課題

重点施策	主な取組み	課題	評価
重点分野における事業基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・西神配送センター2期棟、南本牧配送センター、三郷2号配送センター2期棟、茨木4号配送センター竣工 ・キューソー流通システム、Cryoport社等との業務提携 ・DP-Coolサービスの全国展開 ・自動車関連部品の保管・配送業務の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・重点分野ごとに営業・投資の推進 ・海外事業基盤の強化 	○
新技術活用体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・EC向け物流センター「SharE Center misato」の開設 ・VC投資を通じたスタートアップ企業との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・収益事業の開発 	○
港運事業の競争力維持	<ul style="list-style-type: none"> ・自社開発のターミナルオペレーションシステム導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ影響からの反転 ・貨物量減への対応 	△
不動産事業の複合施設等の開発 運営力強化のための体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・グランフロント大阪の共有持分を取得 ・名古屋駅周辺の賃貸施設増強 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営力強化のための体制整備 	△
業務プロセス効率化等による 生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセス効率化により物流事業の利益率向上 ・AIを用いた倉庫内作業効率化等の実証実験実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる生産性の向上 	○
働き方改革とイノベーション創出の ための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・人事制度の改定、多様な働き方の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社を含めた人材活用 	○
株主還元強化	<ul style="list-style-type: none"> ・1株配当78円へ増配、200億円の自己株式取得を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・資本効率の改善 	○
CSR経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「ESG経営／SDGs対応に向けた取組みについて」を発表 ・環境・社会報告書に代えて統合報告書の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・取組み強化 	○

- 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響(取扱貨物量の減少、一部商業施設の休業等)を受け減収減益となるも、2021年度は取扱貨物量の回復と海上・航空運賃単価の上昇を受け増収増益。
- 不動産事業の収益目標は未達となる見込みだが、物流事業の業績拡大が寄与し、全体では経営計画[2019－2021]の収益及び利益目標、DOE(自己資本配当率)目標はいずれも達成する見通し。

経営計画[2019－2021]の財務実績、見込、目標との差異

(単位:百万円)

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (見込)	2021年度 (目標)	差異 (見込－目標)	評価
営業収益	227,185	229,057	213,729	250,000	240,000	+10,000	
物流事業	190,434	189,709	179,255	209,800	198,700	+11,100	○
不動産事業	38,679	41,199	36,153	42,000	43,600	△1,600	
セグメント間取引	△1,928	△1,851	△1,679	△1,800	△2,300	+500	
営業利益	12,660	12,195	11,735	17,200	14,500	+2,700	
物流事業	7,609	7,184	7,232	13,000	9,200	+3,800	○
不動産事業	10,783	10,859	10,038	10,000	10,700	△700	
全社費用	△5,731	△5,847	△5,535	△5,800	△5,400	△400	
経常利益	17,333	16,822	16,013	21,900	17,100	+4,800	○
EBITDA(営業利益+減価償却費)	25,655	26,447	26,595	32,700	30,100	+2,600	○
当期純利益(親会社株主帰属)	11,564	11,851	39,160	16,700	－	－	－
ROE	3.9%	4.1%	12.9%	5%	－	－	－
1株あたり年間配当金(円/株)	45	60	60	78	－	－	－
DOE	1.3%	1.8%	1.7%	2.0%	2.0%	±0%	○

- DX(デジタル・トランスフォーメーション)やESG／SDGs機運の高まり、新型コロナウイルス感染症の蔓延、グローバル経済の拡大は当社グループにとって重要な環境変化であると認識。
- 新型コロナウイルス感染症など先行きが見通しにくい外部環境の変化もあるが、リスク・リターンを見極めつつ、高付加価値ソリューションの開発や海外事業基盤の強化などの対応を積極的に進めていく。

重要な環境変化	内容	当社グループ対応の方向性
<p>DX・技術発展</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・物流・不動産業界におけるAIやIoT、5G、ロボティクス等の革新的な技術の開発と発展 	<ul style="list-style-type: none"> ・最新技術を活用した高付加価値ソリューションの開発 ・新たな収益源となるビジネスの創造 ・挑戦を促す企業風土の醸成、人材の育成
<p>ESG／SDGs</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害の多発や激甚化 ・環境破壊などグローバルな社会課題に対する危機感の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期視点に基づくESG／SDGs経営を推進し、機会を捉えて成長に繋げる ・ステークホルダーとの信頼関係強化
<p>新型コロナウイルス</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの出現による不確実性の高まり ・グローバルなサプライチェーンの混乱 ・生活スタイルや働き方の変化 ・オフィス、商業用不動産へのニーズ変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・ヘルスケア領域における強みの発揮 ・サプライチェーン可視化ソリューションの提供 ・BtoCなど新しい事業領域への挑戦
<p>グローバル経済の拡大</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・IMFは2022年+4.4%、2023年+3.8%の世界経済成長(実質GDP成長)を予測 ・ワクチンの普及と治療効果の向上で新型コロナウイルスの健康への影響は低下 ・エネルギー価格上昇、供給制約などによりインフレ圧力が長期化する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク・リターンを見極めつつ、前向きな海外基盤の強化により長期の成長力を確保

経営計画[2022－2024]

… 目指す姿「MLC2030ビジョン」(2019年3月22日公表) …

「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして
調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業

… ビジョン実現に向けた成長戦略 …

1

お客様起点の サポート体制の 確立

「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」を重点分野として、お客様起点のサポート体制を確立し、お客様のパートナーとしてサプライチェーン全体の課題に対応することにより、事業領域及びシェアの拡大を図ります。

2

海外事業の 拡大

東南アジア(ASEAN)等において増加が見込まれる高品質なワールドチェーン需要を狙い、「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」分野におけるお客様のサプライチェーンのサポート体制拡充とフォーワーディング事業の強化を進めます。

3

港運及び不動産 両事業における 安定した利益の確保

港運事業においては、世界トップレベルの評価を受ける荷役能率等を武器に競争力を更に高めていくことにより、また、不動産事業においては、複合施設等の開発と運営力強化により、安定した利益を確保します。

4

業務プロセスの 改善と 新技術の活用促進

全事業の業務プロセスを見直すとともに、IoT、AI、ロボット等の新技術を活用した効率的なオペレーションにより、サービス品質及び生産性の向上を実現します。

5

グループ経営 基盤の強化

当社・グループ会社一体となった組織運営によるコスト競争力強化と重点分野等の人材確保・育成による成長を目指します。

… 目指す姿「MLC2030ビジョン」(2019年3月22日公表) …

「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして
調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業

経営計画[2022-2024]

基本方針

- 物流事業の収益力強化
- 海外事業の成長基盤拡大
- 開発力強化による不動産事業の拡充
- 先端技術の活用による高付加価値サービスの開発
- グループ経営基盤の強化

数値目標

- 営業利益 **200**億円(2024年度)
- ROE **7%**(2024年度)
- DOE 継続的に**2%**以上

経営計画[2019-2021]

評価

- : 数値目標は達成の見込み
- : 重点施策を着実に実行
- △: 資本効率さらなる改善が必要

数値目標

- 営業収益 **2,400**億円(2021年度)
- 営業利益 **145**億円(2021年度)
- DOE **2.0%**(2021年度)

1. 物流事業の収益力強化
2. 海外事業の成長基盤拡大
3. 開発力強化による不動産事業の拡充
4. 先端技術の活用による高付加価値サービスの開発
5. グループ経営基盤の強化

- MLC2030ビジョンの実現に向け、重点3分野「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」の事業拡大を図る。
- 2030年に向けて市場拡大が見込まれる「新素材」を重点分野に追加する。



医療・ヘルスケア

- ・再生医療等製品の取扱拡大
- ・治験薬デポ業務のサービスメニュー拡充と取扱拡大
- ・国内外におけるGDP※1に準拠した物流サービス (DP-Cool※2等)の取扱拡大

※1 医薬品の流通過程における品質管理基準

※2 当社グループであるDPネットワーク㈱が提供する医薬品保冷配送サービス

食品・飲料

- ・共同配送サービスの拡充による取扱拡大と環境負荷低減
- ・国内及びASEANにおけるコールドチェーン構築による取扱拡大

機械・電機

- ・CASE進展に伴う自動車部品物流取扱拡大
- ・SharE Center※3の拡張によるEC物流業務取扱拡大
- ・メンテナンス等物流付帯サービスの取扱拡大

※3 当社グループが提供するEC (eコマース)向け物流センター

新素材

- ・グローバルサプライチェーン最適化支援による取扱拡大
- ・建築、風力発電、航空、自動車市場向け高機能複合材
- ・半導体デバイス製品製造用材料
- ・サステナブル素材 (SDGs対応)

茨木5号配送センター

西日本における
最新の
医薬品配送センター

大阪府



SharE Center misato

次世代型
ECプラットフォーム
センター

埼玉県



- 新規業務の獲得、既存業務の深耕による収益増と業務効率化・適正料金の收受による利益率向上により、物流事業の稼ぐ力を強化する。



新規業務の獲得、 新ビジネスの創出による 収益増

- マーケティング活動の推進による新規顧客獲得
- ベンチャー、異業種とのパートナーシップ推進による新規業務獲得
- コンサルティング、トレーシング・モニタリング等高付加価値サービスの開発
- 営業組織再編による営業力強化

既存業務の深耕、 周辺業務獲得による 収益増

- 主要顧客の深耕による重点4分野の取扱業務の拡大
- 倉庫、港運、国際輸送に付随する周辺業務の獲得

業務効率化、 適正料金收受による 利益率向上

- 国内物流業務における生産性利益率改善活動※、海外現地法人におけるGPI(グローバル改善活動)による業務見直し、効率化推進
- 適正料金收受による利益率向上

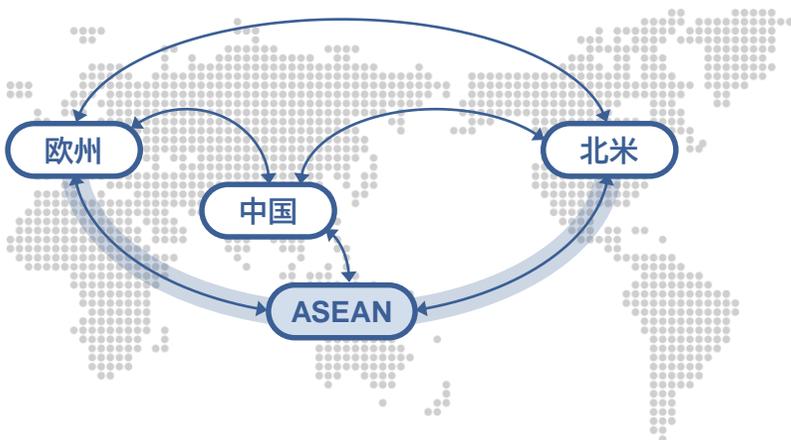
※作業生産性の向上などによる利益率改善を目指す当社グループの取組み

Global Grid 戦略

目指すもの グローバルでのサプライチェーンの潮流／変化に対応した体制の構築を進め、お客様のサプライチェーンマネジメントの最適化に貢献

手段・方法

- ・域内ロジスティクスとフォワーディングの強化・高度化、相乗効果の創出
- ・ナショナルスタッフ主体の事業運営基盤構築
- ・有力物流業者とのパートナーシップ戦略による成長の加速



	医療・ヘルスケア	食品・飲料	機械・電機	新素材	主な取組み
ASEAN	○	◎	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・フォワーディング事業拡大 ・域内ロジスティクス事業の機能強化 ・コールドチェーン拡充
中国	○	◎			<ul style="list-style-type: none"> ・フォワーディング事業強化 ・国内ロジスティクス事業の機能強化 ・定温保管サービス拡充
北米	◎		◎	○	<ul style="list-style-type: none"> ・域内ロジスティクス事業の機能強化 ・医薬品物流の基盤強化
欧州	○		◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・域内ロジスティクス事業の機能強化 ・東欧市場の開拓

(◎:最重要重点分野 ○:重点分野)

戦略目標

海外売上高比率 …… **11.2%** (2020年度実績) ➔ **20%以上** (2024年度目標)

- 不動産賃貸事業の収益基盤強化、所有地によらない不動産事業の拡充を継続。
- 新たな収益源創出を目指し、REIT等を活用した資産回転型ビジネスへの取組みを検討。



不動産賃貸事業の 収益基盤強化

- コア資産への的確な再開発・再投資により収益力を維持する。
- ノンコア資産の売却等により、コア資産となる新規収益物件等を取得する。

所有地によらない 不動産事業の拡充

- 再開発事業等に参画し、複合施設等の開発と運営力強化に取り組む。
- 官民連携事業(PPP)等の新規プロジェクトを獲得する。

新たな収益源の 創出

- 収益物件を取得し、バリューアップまたは再開発後に売却するビジネスモデルを検討する。
- 不動産ファンドへの出資等を実施する。

計画期間中に実施予定の開発プロジェクト例

須磨海浜水族園・
海浜公園
再整備事業



イメージパース(予定)



イメージパース(予定)

神戸三宮雲井通
第一種市街地
再開発事業



… 全社方針 …

先端技術を積極的に導入することにより
物流・不動産両事業での社会課題解決と事業成長の実現を図る

物流業務・施設運営の効率化・高度化

倉庫 国際 港運 不動産

[具体策]

- ロボティクス等省人化テクノロジーと人とのコラボレーションによる高効率運営を実現
- 社内に蓄積されたデータ、お客様や取引先様から提供されたデータ等をビッグデータとして収集分析し、これまで培ってきたノウハウを加えてAIによる業務判断の自動化・最適化、業務プロセスの自動化・省人化、サービスの価値向上等を実現

物流プラットフォームサービスの開発

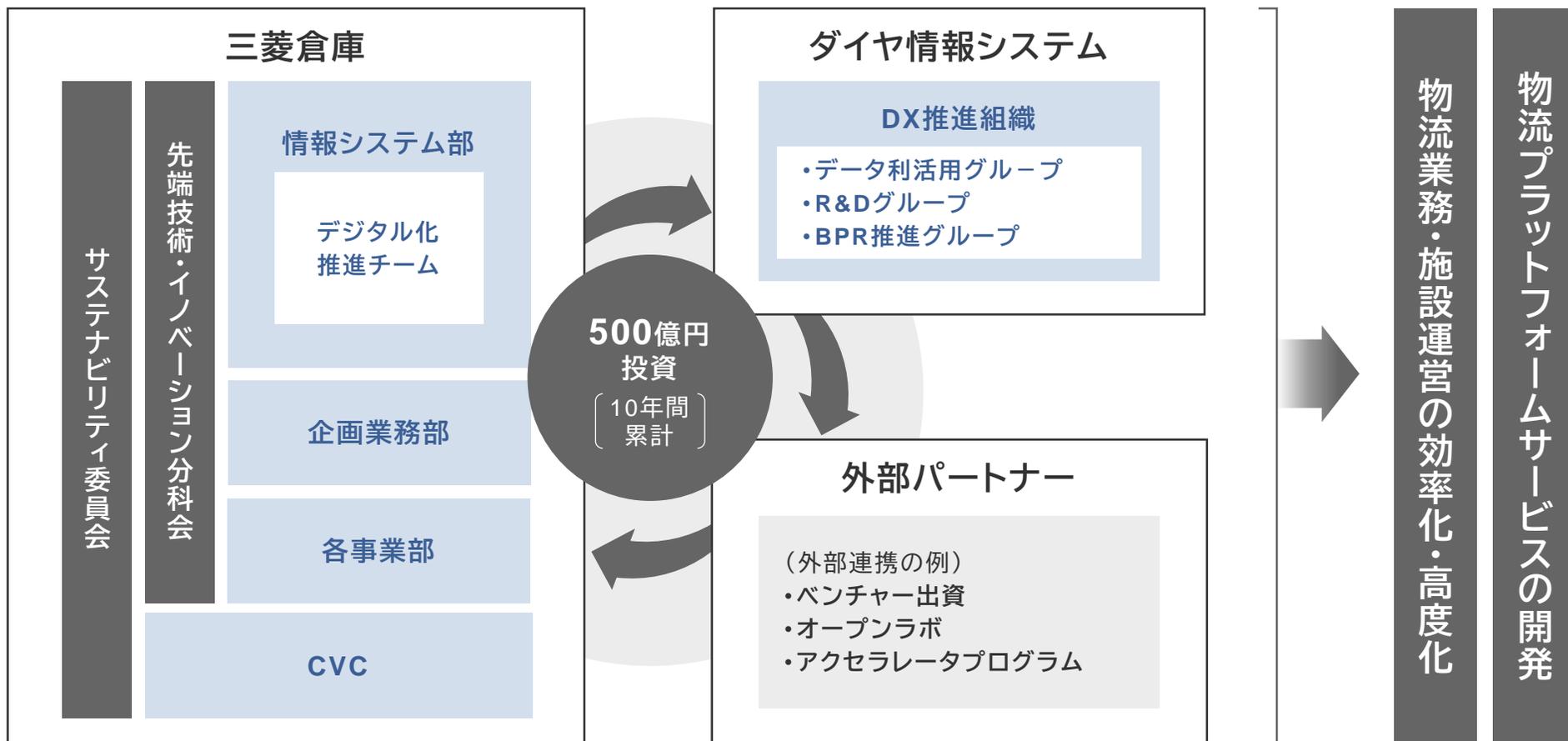
倉庫 国際

[具体策]

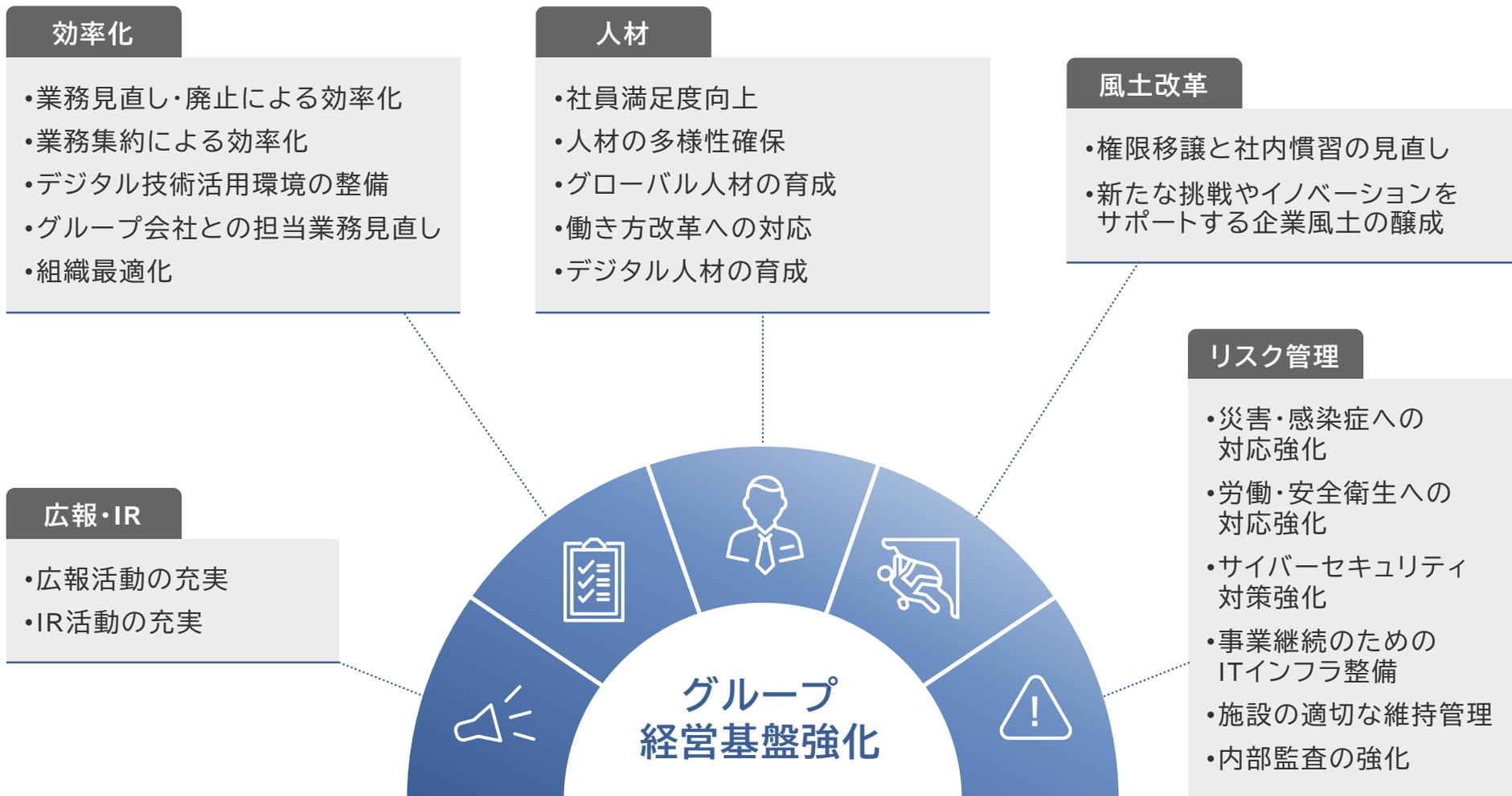
- ブロックチェーン等のデジタル技術を活用した物流プラットフォームを構築することにより、サプライチェーン全体の可視化や高度な品質管理を実現し、お客様の課題解決に貢献
- 同時に、CO₂排出量の可視化と削減を進めることにより、お客様の脱炭素の取組みにも貢献

先端技術活用／DX推進体制

- 2019年より情報システム部にデジタル化推進チームを設置
- 先端技術・イノベーション分科会、ダイヤ情報システムが中心となり、外部パートナーとの連携により先端技術活用を推進
- CVCを設置しスタートアップ企業との協業を強化



- リスク管理の徹底、人材の育成等を通じ、変化やリスクに強い経営基盤を構築する。
- グループ会社を含めた担当業務の見直しと組織最適化により業務効率化を推進する。



■ サステナビリティ委員会を設置し、6つの重要テーマの目標達成に向けて取り組む。

重要テーマ	ねらい	優先課題(目指す姿)	KPI(2030年度)	経営計画[2022-2024] 主な取り組み
安全・安心、 災害対応	・災害などの有事にあってもサービスを提供することで、お客様のサプライチェーンを守り、安全・安心な社会に貢献	・災害時においても持続可能なインフラサービスの提供 ・温度管理・セキュリティ対応力を活かした高品質な物流サービスを国内外に展開	・耐震基準110%相当の維持 ・燃料確保態勢の整備率100% ・DP-Cool車両による保冷輸配送率100%	・輸配送業務継続のための燃料確保手法検討実施 ・DP-Coolサービスの利用顧客拡大
環境対応	・サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量削減を進め、当社グループ及びお客様の脱炭素の取り組みを推進	・CO ₂ 削減を果たす災害に強いECO倉庫や環境配慮型オフィスビルの更なる展開	・スコープ1+2でCO ₂ 排出量△30%(2013年度比)	・省エネ機器の導入等によるCO ₂ 排出量削減 ・復荷の集荷等による輸送効率向上 ・スコープ3のCO ₂ 排出量可視化
		・効率的な輸配送等の実施によるCO ₂ 削減	・CO ₂ 排出量△20%(2018年度比)	
先端技術・ イノベーション	・サービス競争力の強化 ・労働力不足対応 ・イノベティブなアイデアを創出しやすい環境の整備 ・多様な人材の確保	・物流・不動産サービスの高度化・自動化／省人化	・2021-2030年度累計DX、IT関連投資額500億円	(基本方針4. 参照)
パートナーシップ		・ベンチャー・異業種企業との協業	・50億円規模のCVC立ち上げ	・CVC立ち上げ
人材育成・ 社員満足度向上		・個々人を大切にする人事・福利厚生制度 ・グローバルな視野を持った人材の育成	・エリア総合職比率30% ・育児休業取得率60% ・海外勤務経験者比率25%	・採用時・職種転換募集時の人事制度の周知 ・育児休業取得促進につながる施策の実施(制度面、研修面) ・海外派遣プログラム拡充
コンプライアンス、 人権・ジェンダー	・ステークホルダーからの信頼深化 ・サプライチェーン全体のサステナビリティリスク低減	・誠実かつ公正な事業活動の推進 ・サプライチェーン全体を意識したコンプライアンスの徹底	・行動基準アンケート及びCSRアンケート回答率毎年90%以上	・CSRアンケート実施先を委託先企業へ拡大

※優先課題(目指す姿)及びKPI(2030年度)についての詳細は統合報告書等を参照下さい

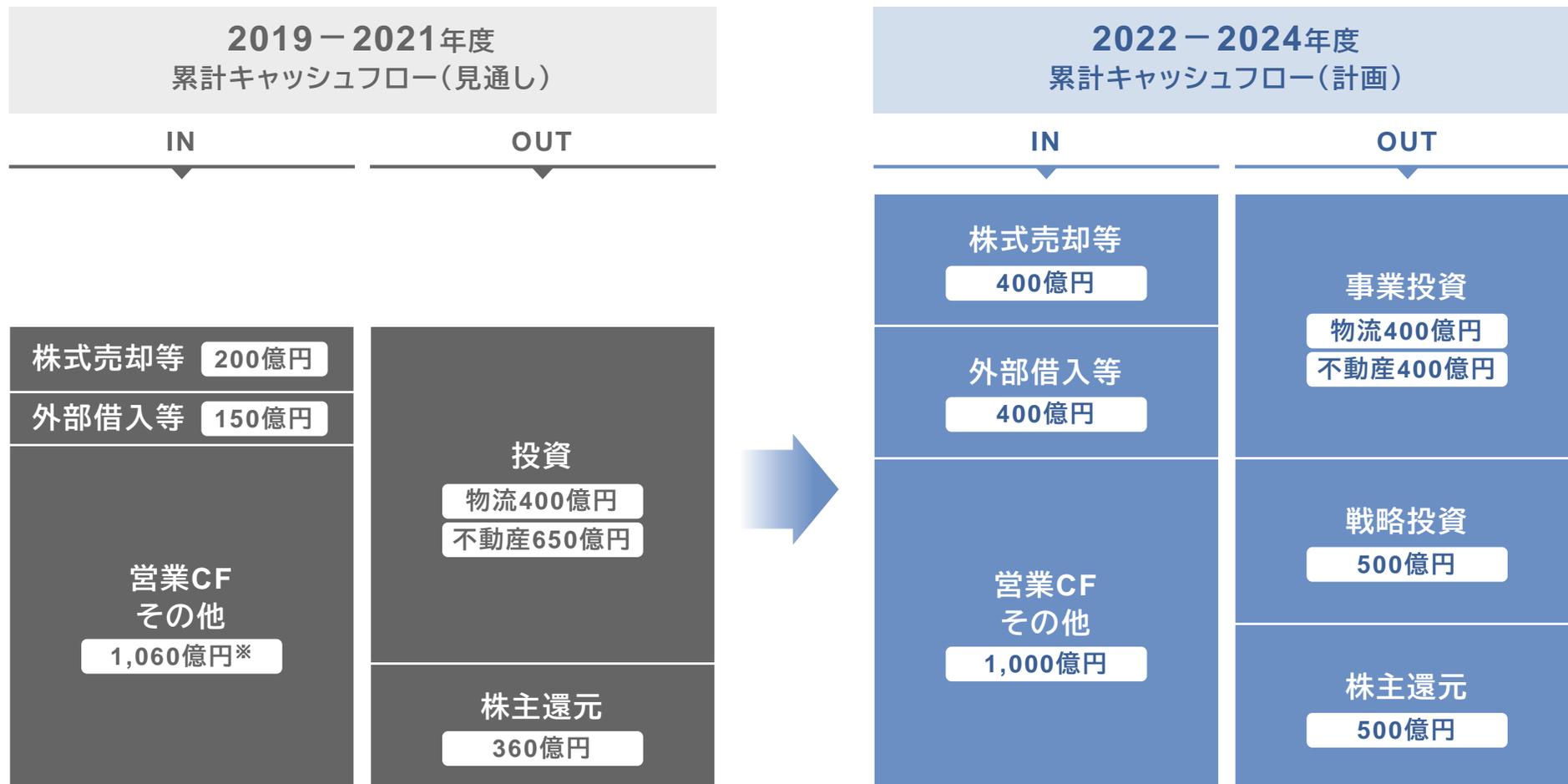
■ 2024年度営業利益200億円、ROE7%を目指す。

(単位:百万円)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (見込)	2024年度 (目標)	2021 / 2024年度比	
					増減額	増減比
営業収益	229,057	213,729	250,000	260,000	+10,000	+4.0%
物流事業	189,709	179,255	209,800	215,000	+5,200	+2.5%
不動産事業	41,199	36,153	42,000	46,800	+4,800	+11.4%
セグメント間取引	△1,851	△1,679	△1,800	△1,800	—	—
営業利益	12,195	11,735	17,200	20,000	+2,800	+16.3%
物流事業	7,184	7,232	13,000	14,000	+1,000	+7.7%
不動産事業	10,859	10,038	10,000	11,600	+1,600	+16.0%
全社費用	△5,847	△5,535	△5,800	△5,600	+200	—
ROE	4.1%	12.9%*	5%	7%	—	—

*名古屋駅前近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金等を特別利益として計上した影響による

- 2019－2021年度を上回る投資有価証券の売却を進め、投資においては、財務体質の健全性に配慮しつつ外部借入等も活用し、利益を拡大するとともに資本効率を高める。
- MLC2030ビジョン達成やESG経営／SDGs対応に向けた投資を実行するとともに、株主への利益還元を進める。



*2019-2021年度の「営業CF その他」には、名古屋駅前所有地の売却に伴う受取補償金等約366億円を含む

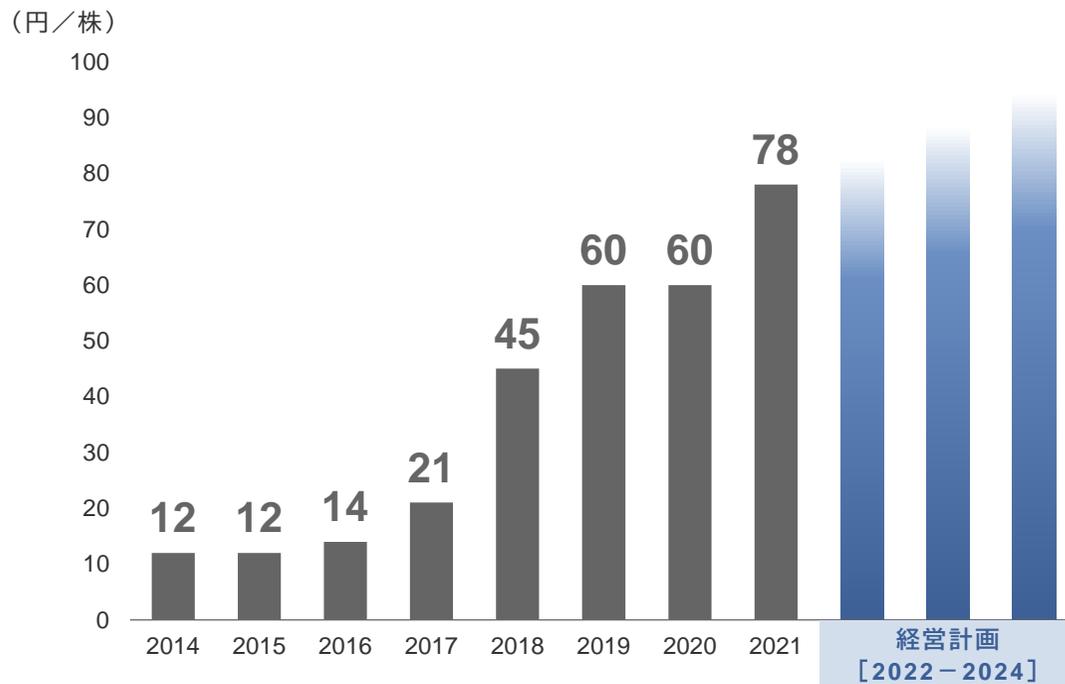
- 既存事業の競争力維持強化のため事業投資を実施する。
- 事業ポートフォリオの拡大や新規事業領域の創造に向け戦略投資を実施する。

		2022－2024年度計画 (累計)
事業投資 (設備・不動産の取得・更新等)	物流	400億円
	不動産	400億円
戦略投資 (DX、IT関連投資、新規事業開発、M&A、環境対応等)		500億円

- 株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、株主還元の一層の充実を図る。
- 企業業績や成長投資、資本効率とのバランスを勘案しながら、DOE2%以上の安定的・継続的配当を実現するとともに、経営計画[2019-2021]期間の実行額を上回る規模での自己株式取得を機動的に実施する(300億円以上を目安とする)。
- 政策保有株式については、保有の合理性検証を継続的に実施した上で縮減を加速し、売却資金は戦略投資及び株主還元を活用する。

1株あたり年間配当額

※ 2021年度は見込み数値



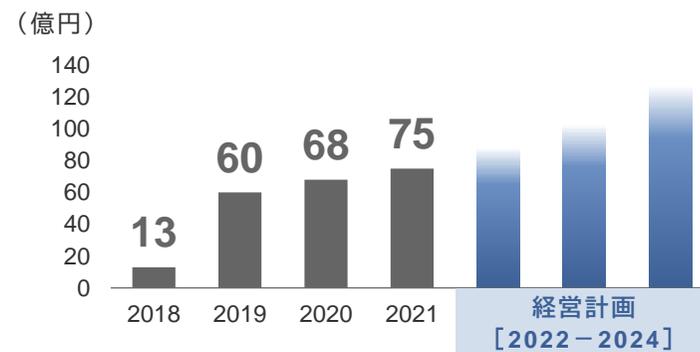
自己株式の取得額

2019-2021年度実績 (3カ年累計)	2022-2024年度計画 (同左)
200億円	300億円以上

※ 自己株式の保有総数上限は発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は原則として消却する

投資有価証券の売却額

※ 2021年度は見込み数値



トピックス

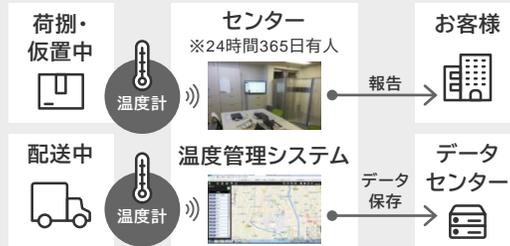
- 医薬品物流のリーディングカンパニーとして医薬品流通に貢献するとともに、再生医療分野などの、より高度な管理が必要な領域にも積極的に進出。

万全の医薬品流通体制



東西に温度管理とセキュリティを備えた医薬品専門施設を完備
(写真は三郷2号配送センター2期棟)

GDP対応の医薬品保冷配送サービス
「DP-Cool」



再生医療向け物流



- 液体窒素タンクやメディカルフリーザー等の超低温バンキング設備を設置(殿町バイオロジスティクスセンター、神奈川県川崎市)
- マイナス150℃以下を維持した状態での保存と搬送が可能

米国Cryoport社との連携

(2021年8月～)



- 医療関連物流ソリューションを提供する米国Cryoport(クライオポート)社と戦略的パートナーシップ契約を締結
- Cryoport社が強みとする独自の温度管理・トレーサビリティ技術を導入し、拡大する再生医療分野の物流ニーズに対するソリューション提供能力を強化

- お客様のグローバルサプライチェーン全体を支える三菱倉庫グループのネットワーク。
- コンサルティング・モニタリングサービスを含めた総合的なサポートをグローバルに提供。



グループ拠点が無い国でも、信頼できるパートナーとネットワーク網を築き、グローバルでの取扱いを行っています

DISTRIBUTION PARK MM2100



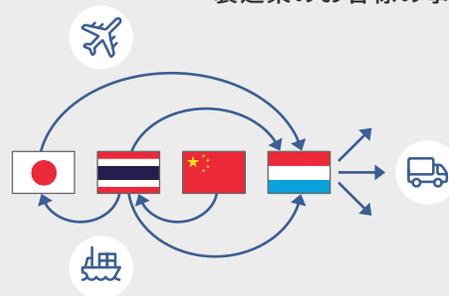
インドネシア・ジャカルタ近郊に立地、4温度帯倉庫とBTS型賃貸工場を一括して提供

グローバルサプライチェーン・コンシェルジュ



お客様のグローバルサプライチェーンに関わる課題を最適化する、総合的な物流コンサルティングサービス

製造業のお客様の事例



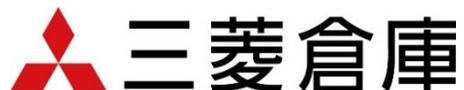
日本、タイ、中国、オランダの4か国で製品・中間財・部品のバン詰め等作業、輸出入通関、国際輸送、保管、現地（EU域内外）配送サービスを提供

SENTRY 600 FLIGHTSAFE



IoTを活用した輸送状況（温度・位置等）可視化サービス

■ キューソー流通システム社との業務提携(2022年1月31日)



長い歴史に培われた厚い信頼と物流ノウハウ



医薬品保管・
輸送のノウハウ

グローバルな
顧客と
ネットワーク

100万㎡
を超える
倉庫施設



食品物流のパイオニアとアセット型3PL



冷凍冷蔵
食品輸配送
をリード

4温度帯の
品質管理
ノウハウ

全国に広がる
温度帯物流網

- 食品分野でお客様のサプライチェーンを一手に担える取扱い体制
- 医薬品分野でより安全・安心で高品質な物流サービスを提供
- 海外拠点での連携や、冷凍冷蔵EC事業など新規サービスの開発

- 6つの重要テーマに掲げる目標達成に向け、安全・安心、災害対応、環境対応の一環として以下の取組みを実施。
- 再生可能エネルギーの利用推進、CO₂排出量の抑制、EVトラックの導入などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献。

南本牧配送センター

(神奈川県横浜市)



- 太陽光発電設備、LED照明、高効率空調機器の採用による環境負荷の低減
- 屋根の耐風圧力性能の建築基準法規定の30%増、災害時に備えた非常用発電機の設置

名駅ダイヤメイテツビル

(愛知県名古屋市)



- 自動調光センサー付きLED照明、Low - E複層ガラスの採用による環境負荷の低減
- CASBEE※名古屋Aランク取得

※ 建築環境総合性能評価システム

EVトラック 「eCanter」導入 菱倉運輸(株)



- 先進安全装置を標準搭載したEV(電気自動車)小型トラック
- 三菱ふそうトラック・バス(株)製造

- 2021年4月に全面供用が開始され、国内最高規格を誇る横浜港南本牧コンテナターミナルでは、当社含む港湾運送事業者5社が協調して一体的な運営を実現。
- 当社ターミナルオペレーションシステムによる一元管理を通じ、安全で効率的な運営体制と世界トップクラスの荷役能率を実現。



南本牧コンテナターミナル
概要(2022年3月現在)

岸壁水深:16~18m(18mは日本最大水深)
荷役設備:超大型船対応メガコンテナクレーン11基
寄港船社:マースク、MSC、ハパックロイド、ONE、HMM 等